2015年5月14日

世界の人びとのためのJICA基金
第15回運営委員会　議事録

日時：2015年5月14日（木）14：00～16：00
場所：JICA本部110会議室
出席者：(敬称略)

【運営委員】

大阪大学　特任教授　脇阪　紀行
株式会社ゆうちょ銀行　執行役　広報部長　牧野　洋子
特定非営利活動法人　横浜NGO連絡会　ｴｸﾞｾﾞｸﾃｨﾌﾞ･ﾌﾟﾛﾃﾞｭｰｻｰ　小俣　典之
特定非営利活動法人　日本ファンドレイジング協会　代表理事　鵜尾　雅隆
特定非営利活動法人　国際協力ＮＧＯセンター　事務局長　定松　栄一
JICA国内事業部　部長　岩切　敏

【オブザーバー】

株式会社ゆうちょ銀行　広報部　担当部長　田中　晶子
広報部　主任　諸田　裕美香
JICA総務部総合調整課　主任調査役　内山　貴之
JICA企画部　参事役　小林　秀弥

【事務局】

JICA国内事業部　次長　小林　雪治
市民参加推進課　課長　田和　美代子
市民参加推進課　櫻井　如子
市民参加推進課　久世　陽子

議事：

１．2014年度寄附金実績・概要の報告

事務局からの報告概要以下の通り：

- 2014年度の寄附受入額は16,567,952円(法人寄附:13,929,952円、個人寄附:2,638,000円)。そのうちゆうちょ銀行からの寄附は11,760,518円。
- 2014年度支出実績としては、2013年度配分事業7件、2014年度配分事業12件、運営経費を支出し、残金を次年度に繰り越している。
- アンケート回答のあった寄附者の内訳では、年代では30代・40代が多いことに加え、1万円未満の寄附が多いことが特徴。

２．2014 年度の主な活動の報告

事務局からの報告及びその後の質疑応答の概要以下の通り：

（１）報告：

- 2014 年度の寄附金活用事業の公募について、5 分野を対象とし、支援額の上限は 1 件につき 100 万円。中小規模の団体・NGO からの応募を優先し、支援回数は 1 団体通算 3 回を上限とした。
- 支援案件の決定・資金配分について、43 件の応募があり、選考を経て計 13 件の提案事業について支援を決定した。うち条件付き採択となっていた 1 件は条件を満たすことができなかったため、採択取り消しとなった。残り 12 件の活用事業については業務完了報告書を JICA 寄附サイトに掲載予定。
- 広報については、グローバルフェスタにおいてブースでの説明及びリーフレットの配布を行った。
- ゆうちょ銀行との連携について、①ゆうちょボランティア貯金、②JP バンクカードポイント、③ゆうちょ銀行「ゆうちょアイデア貯金箱コンクール」から寄附受入れ。イベントでのパネル展示、国内機関へのチラシの配置、ゆうちょ銀行店舗への広報誌設置など、広範な広報連携を展開。
- 使途特定寄附金「ラオスにおけるニコン・JICA 奨学金事業」を実施した。

（２）質疑応答の概要

定松委員　2014 年 10 月～12 月にかけて実施した NGO-JICA 共同寄附キャンペーンの成果をどのように考えるか

事務局　アンケートの回答率が 3 割程度なので、正確な分析が難しいが、寄附件数がキャンペーン期間の 12 月以降に増えたことは関連があるといえるのではないか。また NGO と一緒にキャンペーンを実施することができたことも新しい試みであり成果と考える。

定松委員　成果があまりでなかったのは、「JICA 基金」という名称であっても、募金で集められたお金は全て NGO のために活用されるということについて NGO 側の認識や理解が必ずしも十分ではない面があり、結果的に足並みがそろわなかったことも一因ではないかと考えている。

３．2015 年度の活動・スケジュールについての審議

事務局からの説明及びその後の審議の概要等以下の通り：

（１）　運営委員（2015 年度）の委嘱について

小俣委員より、後任が決まり次第交代をする旨表明された。その他の委員については継続の委嘱について了承。

（２）　寄附金活用事業

①スケジュール（案）

6 月上旬～8 月中旬　公募実施

10 月上旬　運営委員会（第 16 回）開催。採否決定。

10 月下旬～　資金配分・事業開始

② 寄附金活用事業・募集分野など

以下の募集分野から 15 件程度を採択予定

- 奨学金事業
- マイクロクレジット事業
- 環境保全
- その他貧困層の生活向上等に貢献する事業
- ネットワーク型 NGO による事業
- 災害復興支援事業

③ 配慮事項

- アフリカ支援案件は 2 件程度の採択を想定
- 同一団体への支援回数の上限は通算 3 回まで。
- 年間収入 3 千万円以上の団体は対象外
- 過去に草の根技術協力事業を採択した団体は対象外
- JICA 事務所又は支所が設置されている ODA 対象国を原則として活動地とする。
- 外務省の渡航情報で「退避を勧告します」「渡航の延期をお勧めします」とされる地域での事業は対象外
- 現地で活動するにあたり相手国政府に求められる NGO 登録等を完了していること（活動期間や内容を考慮）
- 基盤整備（建設や土木工事を伴うもの）及び 5 万円を超える資機材購入は対象外とする。

（3）寄附募集にかかる広報について

寄附者へのフィードバックとして、活動報告会の実施とパンフレットの改定を実施する。

（4）平成 25 年度の採択案件についての活動報告書に関して、JICA 在外事務所のコメントとともに、団体へフィードバックすることを各委員了承。

（5）質疑応答、コメントの概要：

①募集分野について

小俣委員　災害はいつどこで起こるかわからないので、今回のネパール地震だけを対象にするのではなく、自然災害等による災害復興支援事業と大きく取ったほうがいいのではないか。また、緊急支援ではなく「復興支援」という継続性がある支援に限定することも重要。

牧野委員　草の根の活動で顔の見える支援ということで JICA 基金はスタートしている。災害があった時には自然とお金が集まるが、募金が集まらない団体をサポートすることが本来の目的ではないか。

定松委員　JICA 基金に応募しようとする小規模の団体は、ネパール地震の復興といっても単独でお金を集められない団体も多い。小規模の団体を応援するというスタンスとしては、追加することに賛成。また、海外での災害支援から NGO の活動が立ち上がることも多い。

②配慮事項について

牧野委員　年間収入 3000 万円以下の団体に制限することは賛成だが、震災などにより一時的な収入が増えた団体が対象外にならないよう、過去数年の平均を取るようにするべき。

定松委員　NGO 登録等について、ネパールは 1 年くらい取得に時間がかかる。今回災害復興の分野を対象にしたことにより、小規模の団体が新たに参入するということも考えられるのではないか。

事務局　活動期間や内容は提案事業によって差があるので、現地の法律に沿って何が求められるのかは異なると考えている。必ずしも NGO 登録が必要ということではなく、現地の法律に沿って求められるものを取得するように確認するという意図。

脇阪委員　ネットワーク型 NGO の活動についてどう考えるべきか。JICA 基金でどのようなものを想定しているかを募集要項に書いた方がよい。

事務局　2014 年度の選考の際は、経常経費のみの計上で、具体的なアウトプットがない案件は不採択とした。

鵜尾委員　JICA 基金のような仲介ファンドは、最適な課題解決を選択してくれる、ということが期待されている。その趣旨をうけて、ネットワーク NGO の案件だけに限らず、新しいチャレンジをしようとしているのか、今までの経費を補てんするのかという点が申請書から読み取れるようにしてほしい。また、その点を審査項目にも追加すべき。

脇阪委員　ネットワーク型 NGO による事業採択件数を 1,2 件と固定するのは疑問

岩切委員　必ず 1 件採択する等のという制限は設けず、是々非々で判断したい。その際には寄附者の意向も考える必要がある。

③活動報告会について

岩切委員　寄附者や一般市民を対象に、JICA 基金の活用事業の報告会を開催することを提案したい。報告会の様子をネットで共有するなどして、生の声を寄附者に聴いてもらうことを考えている。これにより、寄附のリピーターを作りたい。

牧野委員　募集要項の中に、活動報告会に参加することと資料提供を条件にすれば団体の協力が得られるのではないか。

定松委員　今は紙媒体よりもウェブを活用する方が、寄附者にとってもアクセスしやすい。報告会は TV 会議もよいが、テレビ越しだと遠く感じることがあるかもしれない。JICA 基金を活用する団体は小規模なので、団体自身による活動報告まで手が回らないこともあるので、本報告会の実施は NGO 側にも利益があると考える。

鵜尾委員　JICA が草の根で頑張っている人を応援し、接点を作るという意味でも意味があること。リアルとバーチャルをうまく組み合わせて実施するべき。

岩切委員　報告会の形成は、JICA 主催、NGO と共催なども考えられる。ゆうちょ銀行と共催の上ご挨拶いただきたいと思うがどうか。
→喜んで。広報では、ゆうちょ銀行の HP で協力することもできる。（牧野委員）

定松委員　NGO と共催の場合、JANIC や横浜 NGO 連絡会だけではなく、他のネットワークも一緒にやったほうがよいのではないか。また、他のネットワークを通じて広報することもできる。

④その他広報アイディアについて

鵜尾委員　支援者コミュニケーションを丁寧にしていくのはよい流れ。例えば、アンケートで JICA からお知らせを受信するか否かがデフォルトで「いいえ」になっていること等、すぐに対応できることも多い。メールだけではなく、住所ももらえばより広い範囲の人に連絡できる。今年の 12 月を寄附月間にするということになっているので、それに合わせてなにか実施することもできるのではないか

牧野委員　法人会員を増やすことを検討するのも一案ではないか。

以上